

年 頭 所 感

米国の保護主義的な通商政策と 北陸経済

日本銀行金沢支店
支店長 宮田 慶一



新年明けましておめでとうございます。

2018年を振り返ると、トランプ政権による保護主義的な通商政策に振り回されながらも、世界および日本経済は安定的に成長を続けた1年だったと思います。IMFによれば、米国などの保護主義的な通商政策が世界経済に与える影響は今のところ軽微で、世界経済は2019年以降も3%台後半の安定的な成長を続ける見通しです。日本経済も「緩やかな拡大」を続け、2012年12月に始まった今回の景気回復局面は、戦後最長の「いざなぎ景気」を超える可能性が高いとみられます。北陸経済は「拡大」を続け、東海地方とともに日本の景気をけん引しており、先行きも安定的な成長が見込まれます。

一方、経済の先行きに関する不確実性は今のところ高まっています。トランプ政権は、中国に対する更なる関税引き上げのみならず、全世界を対象とした自動車関税の引き上げまでも検討しています。仮にこれらが実行に移された場合、世界経済に無視しえない影響が及ぶことは避けられないでしょう。そして、世界経済が大きく減速するような事態に陥れば、わが国、とりわけ世界経済の恩恵を大きく受けてきた北陸経済は大きな試練に直面する可能性が高いと考えられます。

米国が「自国第一主義」に基づく通商政策を進める背景は、米中の覇権争いといった政治的要素もありますが、経済のグローバル化に対する米国の中間層の不満の高まりという側面も大きいと思います。米国の多国籍企業の経営者や株主は、市場拡大の恩恵を受け巨万の富を手に入れました。一方、多国籍企業が賃金の相対的に安い新興国に生産拠点を移す中、米国における中間層の多くはグローバル化の恩恵を十分に享受できていません。貧富の差がかつて無い程に拡大し、米国の中間層の不満が高まる中、「自国第一主義」がその受け皿となっていると考えられます。

しかしながら、保護主義的な通商政策は、世界経済にマイナスであるのみならず、最終的には米国にもマイナスの影響を及ぼす可能性が高いと考えられます。というのも、経済がグローバル化された現状では、関税引き上げにより、米国の消費者は輸入物価の上昇に直面しますし、企業も生産に必要な原材料や部品などの調達コストの上昇に直面するからです。貧富の差が拡大した現状を放置すべきでないと思いますが、この問題を解決するためには、保護主義ではなく、むしろ自国内での富の再配分を検討するのが米国も含めた全世界にとって最良の選択のように個人的には思います。歴史的にみても、自国優先の近隣窮乏化政策は、世界経済の縮小均衡や周辺諸国との関係悪化を招きました。わが国をはじめとする多くの国は、世界貿易の拡大を背景に成長してきたことを踏まえ、正しい歴史的認識に基づいた冷静かつ建設的な議論が関係国間でなされることを期待する次第です。

世界経済の先行きの不確実性が高まる下で、当地の企業ができることは決して多くはありませんが、対外的なショックに対する耐性を高めるためにも、経済状況の良い今こそ、生産性の改善など競争力強化に向けた取り組みを加速させ、北陸経済の基盤の強化につなげていただきたいと切に思います。